

(3) シームレス交通戦略

具体的な取組(2018~2020年度)

利便性の向上

利用の促進

◆課題解決に向けた地域の関係機関の強力なタッグチーム

交通モード間の連携や乗換に便利な交通結節点の整備など、誰もが利用しやすいシームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現に向け、交通事業者や関係団体、自治体など関係者間の連携を強化し、地域が一体となって取り組む体制を構築する。

◆使いやすさと分かりやすさを追求した公共交通

鉄道をはじめ公共交通の持続的な維持・確保に向けて、利便性が高く快適な交通を実現し、利用促進につなげていく取組が不可欠であることから、公共交通機関相互の運行ダイヤの調整や等間隔化、一定エリア内の共通運賃制度の導入、チケット共通化など、乗継ぎ等に係る課題の把握と改善に向けた検討を行い、駅や空港、港湾などからの交通アクセスの向上により、利用しやすい交通ネットワークの構築を進める。

◆公共交通を大切にすることをその行動力で地域を守る

教育や啓発により公共交通の利用に誘導する「モビリティ・マネジメント」により、住民自らが「乗って守る」という意識を喚起し、通勤、通学等での利用促進を図り、公共交通の需要拡大と持続的な利用定着に向けた取組を促進する。

【モデル地域の選定(例)】

公共交通の維持・確保に向け、道内の先行事例として期待される候補地(中核都市を含む広域エリア)から、有識者の意見や地域へのヒアリングなどを通じて、モデル的に取り組む地域を選定
[関係者] 道、有識者、地域の関係機関 など

【検討会議体の設置】

・中核都市を中心に関係者間の連携を強化し、公共交通の利便性向上に向けた効果的な取組方針を検討
・公共交通の利用促進に向けた機運醸成(住民向けフォーラム)や利用者ニーズ等を把握
[関係者] 道、市町村(中核都市・周辺市町村)、交通事業者(鉄道・バス・タクシー等)、国、経済団体、観光事業者、有識者 など

※地域を支えるヒト・モノ輸送戦略の「ヒトの移動の最適化」の取組としても実施

【小会議体の設置(周辺市町村)】

・小規模市町村における持続可能な最適交通モード(運行形態)のあり方を検討
[関係者] 道、市町村、交通事業者、国、有識者 など

【社会実験】

・路線データ等の収集、運行シミュレーションなどを実施
・中核都市と周辺市町村、観光地等を含む広域エリアを設定し、貸切バス等による試験運行やスムーズな乗り継ぎのためのダイヤ調整、分かりやすい運賃制度などの試験実施
[関係者] 道、市町村、交通事業者、住民、 など

【他地域への展開】

社会実験等で培ったノウハウ等を他地域へ展開(説明会等の開催)
[関係者] 道、モデル地域の関係機関 など

(4) 地域を支えるヒト・モノ輸送戦略

具体的な取組(2018～2020年度)

ヒトの移動の最適化

◆ 地域とともに創る生活交通ネットワーク

過疎地域等の関係者が連携し、最適な交通モードの検討・推進(デマンド交通の導入や路線バス・タクシー以外の病院・学校・ホテル等の送迎バス等の有効活用など)

※シームレス戦略の「利用の促進」の取組の中で実施

小規模市町村における持続可能で最適な交通モード(運行形態)のあり方を検討
[関係者] 道、市町村、交通事業者、国、有識者 など

・路線データ等の収集・運行シミュレーションなどを実施
・貸切バス等による試験運行やスムーズな乗り継ぎのためのダイヤ調整、分かりやすい運賃制度などの試験実施
[関係者] 道、市町村、交通事業者、住民 など

※広域エリア(モデル地域)の一部として実施

社会実験等で培ったノウハウ等を他地域へ展開(説明会等の開催)
[関係者] 道、モデル地域の関係者 など

ヒト・モノ輸送の連携・効率化

◆ 『ヒト・モノ共同輸送』のさらなる促進

公共交通の維持や過疎地域等での持続的な物流の確保に向けて、これまで全道各地で取組が進められている路線バスにおける貨客混載輸送の取組を拡大するとともに、鉄道や長距離バス、タクシーとの連携による貨客混載輸送や、トラックによる旅客輸送など他の輸送モードへ展開し、事業者間連携による取組を促進する。

路線バスにおける貨客混載輸送の拡大(新規路線、連携する輸送事業者の拡大)
[関係者] 運送事業者、交通事業者、道、市町村、地域住民

他の輸送モード(鉄道、都市間バス、タクシー等)への展開
[関係者] 運送事業者、交通事業者、道、国、市町村、地域住民

◆ 次世代を担う輸送人材の確保・育成

乗合バスやトラックの運転手等の人材確保・育成や働き方改革に向けて、「北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会」等において対応策の検討を行うとともに、学校訪問やインターンシップ、採用説明会等の実施や、経営者等に向けた講習会の開催などの取組を進める。

人材確保の取組
[関係者] 運送事業者、
交通事業者

経営者等に向けた講習会等の実施・改革モデルプランの普及
[関係者] 道(ほっかいどう働き方改革支援センター)

人材確保に向けた説明会、インターンシップ等の実施
大型免許等取得助成の実施
[関係者] バス協会、トラック協会、道、市町村

北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会
[関係者] 国(運輸局・労働局)、道、
バス協会、トラック協会、
ハイヤー協会

乗合バス活性化協議会
[関係者] 国、道、バス協会、
有識者 など

ヒト・モノ輸送の技術革新

◆ 自動走行・ドローン輸送等の実現に向けた環境整備

ヒトやモノの効率的な輸送などに大きな可能性を有している自動車の自動走行等の新技術の活用に向けて、産学官連携による「北海道自動車安全技術検討会議」等による情報提供を強化するとともに、道内での実証試験の誘致や実現に向けた取組などを進める。

自動走行に関する取組

新技術の実用化に向けた検討・実証試験
[関係者] 民間企業

北海道自動車安全技術検討会議
(ワンストップ窓口)

[関係者] 道、道警、道路管理者、
国（運輸局・経産局）、研究機関、市町村、
関係団体

除雪車等の自動運転の実証試験の実施
[関係者] 国、NEXCO東日本、道、市町村

ドローン輸送等に関する取組

ドローン輸送等のその他の技術の実用化に向けた
検討・実証試験 [関係者] 民間企業

実証試験等への支援体制づくり
[関係者] 道、市町村

モノの輸送の効率化

◆ 輸送事業者や地域と連携した輸送の『共同化』『効率化』の促進

過疎地域等での持続的な物流の確保に向けて、輸送事業者の連携により輸送の効率化を検討するとともに、モデル地域における自治体やNPO等と連携したラストワンマイルの共同輸送の実証を通じて、地域と一体となった効率的な輸送手段の確保を図る。

また、地方部へ向けた安定的な物流の確保に向けて、中核都市（地方都市）と市町村間などの幹線輸送において、輸送事業者の連携により中継拠点に貨物を集約し、共同で輸送する実証をモデル地域において実施し、効率的な輸送システムの構築を図る。

輸送事業者検討会議：効率化方策の検討、実証に向けた検討・モデル地域選定 等
[関係者] 道、運送事業者、国 等

【ラストワンマイル輸送】モデル地域での取組

地域協議会：共同輸送の実証に向けた検討・調整 等
[関係者] 道、運送事業者、国、市町村 （地域の運送事業者・交通事業者 等）

モデル地域における共同輸送の実証
[関係者] 運送事業者、道、市町村、地域住民

新たな貨物の輸送、新たな連携への展開検討
[関係者] 運送事業者、地域の運送事業者・交通事業者、道、市町村、地域住民

【幹線輸送】モデル地域での取組

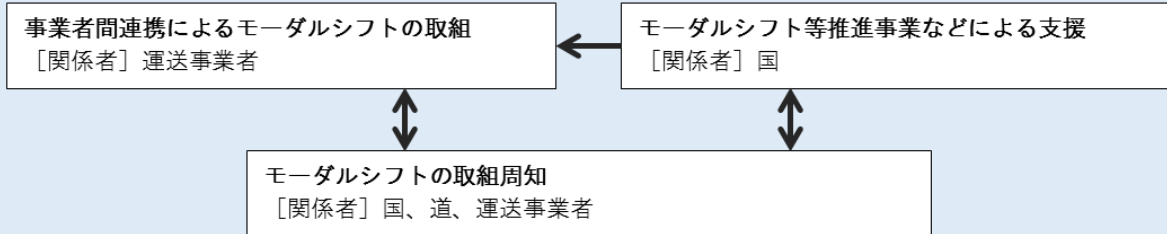
モデル地域における共同輸送の実証
[関係者] 運送事業者、道、市町村、荷主

取組の他地域への展開（説明会等の開催）
[関係者] 道、運送事業者、国

モノの輸送の効率化

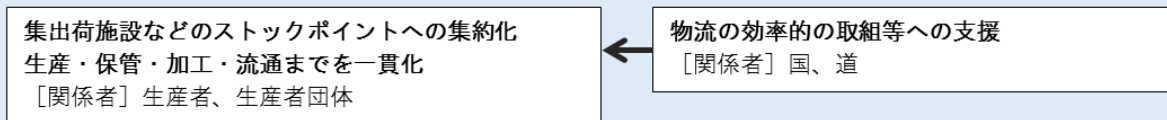
◆ モーダルシフト等の推進

物流分野の労働力不足への対応やCO2排出量の削減に向けて、複数の事業者の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトを進め、物流全体としての効率化を図る。



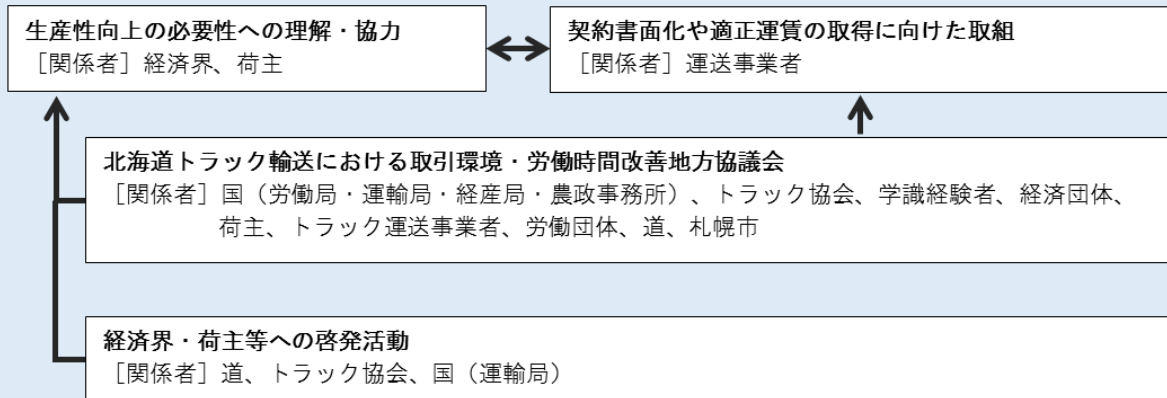
◆ 産地から消費地までの輸送の効率化

季節波動や片荷輸送などの対応に向けて、集出荷施設などのストックポイントへの集約化を促進するとともに、生産・保管・加工・流通までを一貫して行うなど、高付加価値化も含めた取組を推進する。



◆ 荷主と連携した生産性向上

トラック輸送における取引環境の改善や長時間労働の抑制の実現に向けて、「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」等において対応策の検討を行うとともに、荷主との協力体制の構築に向けて、経済界・荷主等の理解や協力を求めるための啓発活動などの取組を進める。



(5) 災害に強い交通戦略

具体的な取組(2018～2020年度)

関係機関の連携体制の強化

◆災害時に力を発揮する交通・物流の連携強化

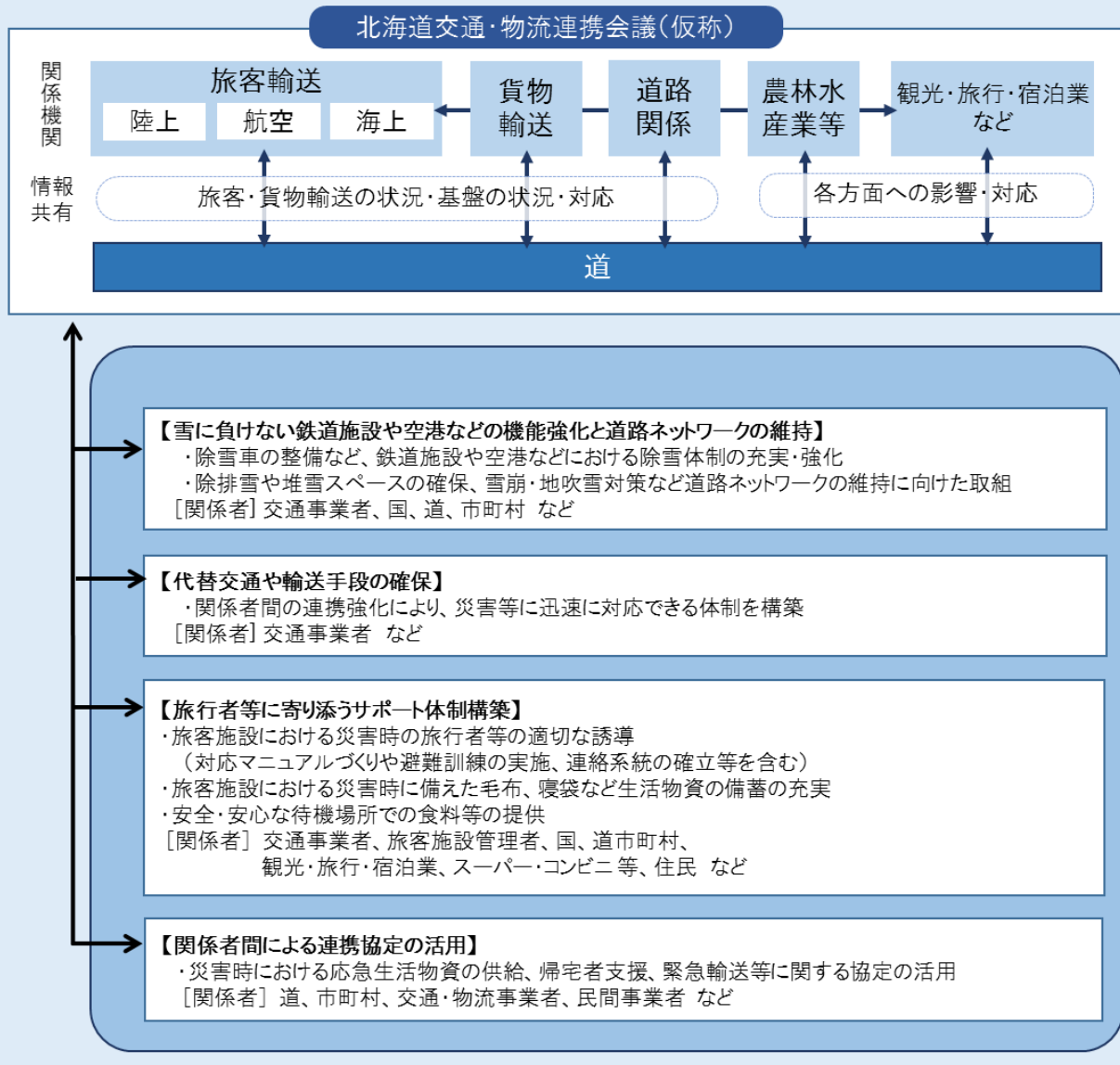
交通事業者や関係機関・団体等が参加する「北海道交通・物流連携会議(仮称)」を設置し、関係者間の連携強化により災害時等に迅速・的確に対応できる体制を構築するとともに、代替交通や輸送手段の確保などの取組を進める。

◆雪に負けない鉄道施設や空港などの機能強化と道路ネットワークの維持

本道において、快適な日常生活や社会経済活動を展開していくためには、冬期間の安全で円滑な交通の確保が重要であり、大雪時における鉄道施設や空港などの除雪体制の充実・強化に取り組むとともに、道路ネットワークの維持に向け、適切な除排雪や堆雪スペースの確保、雪崩、地吹雪対策など様々な取組を進める。

◆旅行者等に寄り添う地域のサポート体制構築

空港や鉄道などにおける大規模な交通障害発生時に、利用者の的確な誘導や地元市町村における避難施設、食事の提供など、関係機関と連携し、サポート体制の構築に向けた取組を進める。



旅行者等も安心できる情報発信

◆スマホなどでラクラク検索・情報入手

◆交通拠点等でチェックできる多様な運行情報

台風や大雪などの災害時における交通機関の運休・遅延や道路の通行止めなどの発生に際し、代替交通も含めた利用者目線に立った情報が適切に提供されるよう、国や交通事業者等と連携した取組を進める。

北海道交通・物流連携会議(仮称)

【スマホなどでラクラク検索・情報入手】

- ・コンテンツプロバイダ等による災害時の代替交通等に係る情報発信
 - ・路線検索サイトの利便性・有効性をあらためて周知するとともに、コンテンツプロバイダに対する情報提供機能の充実・強化に向けた働きかけ
 - ・災害発生時の交通情報等ポータルサイトによる運行状況等の一元的な情報発信
- [関係者] コンテンツプロバイダ、国、道、交通事業者 など

- ・民間による運行状況や乗換に関する情報提供サービスの向上に向け、交通事業者が有する運行ダイヤや交通拠点の位置情報について、誰もが入手、加工できるようオープンデータ化を促進
 - ・車いすやベビーカー利用などに対応するバリアフリー経路の情報についてもオープンデータ化を促進
- [関係者] 交通事業者、国、道 など

【交通拠点等でチェックできる多様な運行情報】

- ・空港や駅などの交通拠点における、災害時の運行状況や代替輸送、復旧対応に関するインフォメーション機能の充実
 - ・札幌駅に航空機の運航情報表示モニターを設置するなど、モード間が連携した情報提供の充実
- [関係者] 交通事業者、空港運営会社 など